

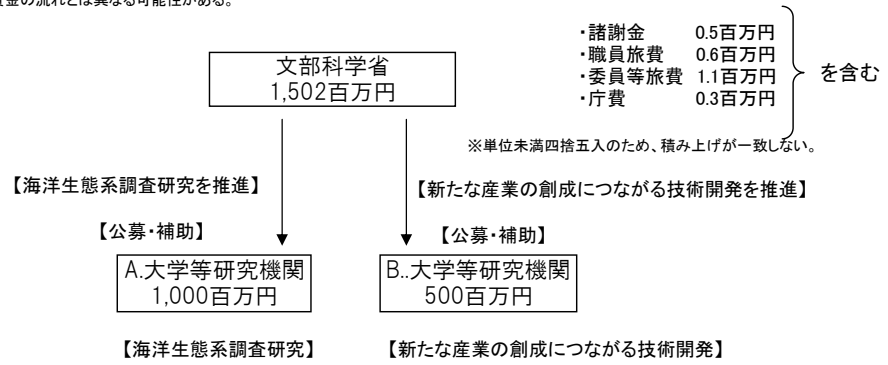
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一	
会計区分	一般会計		施策名	X-7 海洋分野の研究開発の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、東北沖の漁場の回復及び湾岸地域の産業・集落の復興を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等の蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					1,502
		繰越し等					
		計					1,502
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施する(成果目標を単純に数値化することは困難)		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	24年度の実施課題数の見込が現時点では未定であるため、活動指標の設定は困難		活動実績(当初見込み)	-	-	-	※24年度の活動見込である (-) (-)
単位当たりコスト	24年度の実施課題数の見込が現時点では未定であるため、単位当たりコストの算出は困難		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	研究開発補助金		1,502百万円	※単位未満四捨五入のため積み上げが一致しない。			
	諸謝金		0.5百万円	【東日本大震災復興関連事業 要求額1,502百万円】			
	職員旅費		0.6百万円				
	委員等旅費		1.1百万円				
	庁費		0.3百万円				
	計		1,502百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度開始事業であるため、一部項目の評価は実施できない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度開始事業であるため、活動実績・成果実績ともまだ実績がなく、評価は実施できない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県や宮城県からの要望書において、海洋研究拠点の構築が求められており、被災地からのニーズが高い。 ・全国の大学の知見を集積させ、海洋生態系の調査等を実施するなど、東北沖の漁場の復興支援において基盤的役割を担うものであり、国が実施すべき事業である。 ・海洋開発分科会における審議を踏まえ我が国の海洋政策にとって必要性が高いと判断される研究テーマを決定する予定である。 ・外部有識者で構成される外部評価委員会を置き、各課題が適切に運用され、目的が達せられているかを評価する予定である。 ・東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。 ・また、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるとともに、新たなアイデアに基づく産業を振興するためには、大学等の科学的知見を活用することが必要不可欠であり、全国の大学等の知見を集積を図る本事業は効果的である。 	
予算監視・効率化チームの所見			
—		本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く被災地のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上においては想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大学等研究機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	海洋生態系調査研究	1,000			
計		1,000	計		0
B.大学等研究機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	新たな産業の創成につながる技術開発	500			
計		500	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0